

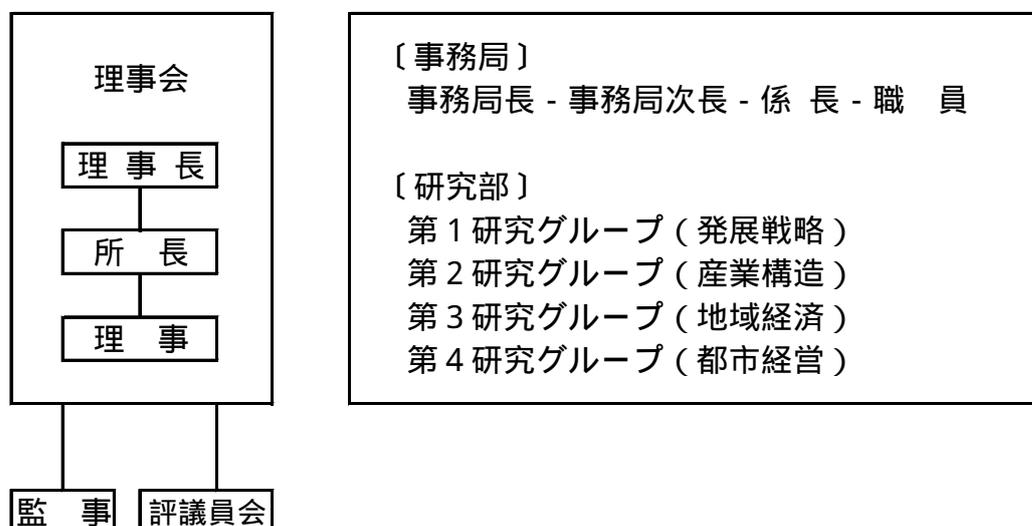
財団法人 国際東アジア研究センター

平成元年の設立以来、財団法人国際東アジア研究センターは、東アジアの経済・社会問題に関する専門的研究機関として着実に歩みを進めてきており、その研究は内外の研究者及び研究機関から高い評価を頂くようになりました。今後も東アジア地域の経済・社会問題に関する学術的かつ実地的な研究を行い、その成果を、日本を含む東アジア地域の発展に寄与していきます。

- 〔設 立〕 平成元年9月1日
- 〔所 在 地〕 北九州市小倉北区大手町11番4号
Tel 093-583-6202
- 〔目 的〕 東アジア地域の経済・社会に関する調査・研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展寄与し、国際社会及び地域社会に貢献することを目的とする。
- 〔事 業〕 (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
(2) セミナー、シンポジウム、研究会等の開催
(3) 広報誌および研究報告書等の発行
(4) 大学、研究機関および地域との連携・協力
- 〔基本財産〕 937,352千円
＜うち本市出捐額 760,352千円(81.1%)＞
- 〔決算期〕 毎年3月31日
- 〔主務官庁〕 文部科学省
- 〔本市所管〕 企画文化局国際部国際政策課 (Tel 093-582-2146)

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	17人	2人	1人	14人	66歳
職員	12人	3人	0人	9人	46歳

(3) 役員名

〔理事長〕 末吉 興一

〔所長〕 谷村 秀彦

〔理事〕 麻生 渡、阿南 惟正、阿部 茂行、有川 節夫、大石 明、
北橋 健治、小嶋 一碩、重淵 雅敏、下村 輝夫、白石 隆、
西村 明、松尾 新吾、横山 宏章

〔監事〕 橋本 嘉一、羽田野 隆士

2 事業の概要等

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究
- (2) 研究報告書及び情報誌等の発行
- (3) 研究会、講演会等の開催
- (4) 大学、研究機関等との連携・協力
- (5) 図書、資料並びにデータベースの情報提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

3 主な事業実績（平成20年度）

- (1) 東アジアの経済・社会に関する調査・研究

政策志向の研究プロジェクトの推進

東アジアの経済社会に関する調査・研究を行い、その成果をもとに、北九州地域を中心とした九州の企業および団体の発展に貢献し、北九州市をはじめとする行政の国際政策立案等へ貢献することを主眼として以下のような政策志向の基本研究プロジェクト等を推進した。

基本研究プロジェクト

環黄海地域における創造産業の育成とまちづくりの戦略

東アジアの投資環境調査 - ICSEAD インデックス -

九州北部経済の国際化と地方金融機関の役割

南北朝鮮の統合と周辺国の対応

多文化共生社会への移行と北九州市の産業の発展

中小企業連携促進のための制度設計

受託プロジェクト「環黄海地域における国土政策分析調査」(国土交通省)

(2) 研究報告書及び情報誌等の発行

ICSEAD 研究叢書の刊行

これまでの研究成果を『ICSEAD 研究叢書』シリーズとして順次出版している。平成 20 年度は第 7 巻『中国の再興と抱える課題』(勁草書房)及び第 8 巻『産業クラスターと地域経営戦略』(多賀出版)を刊行した。

定期刊行物(『東アジアへの視点』)の発行

当財団の研究成果を紹介し、財団の存在を内外に P R するための機関誌『東アジアへの視点』を年 4 回発行した(発行部数 1,700 部/回)。

『東アジアへの視点』(編集長:本台進主席研究員) < 巻頭記事等 >

2008 年 6 月号 「中国のエネルギー問題を巡る「通説」を撃つ - わが国の対中国対応は現実を踏まえた戦略構築を - 」

2008 年 9 月号 「北部九州の地域経済と港湾物流」

2008 年 12 月号 「「観光産業の国際競争力の強化」という国策を考える」

2009 年 3 月号 「北九州地域の環境技術の可能性」

調査報告書

平成 20 年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などを ICSEAD 調査報告書として発行した。

『環黄海地域における国土政策分析調査』(国土交通省受託事業の成果報告書)

『中小企業連携促進のための制度設計』

『九州北部経済の国際化と地方金融機関の役割』

『東アジアの投資環境調査 - ICSEAD インデックス - 』

『環黄海地域における創造産業の育成とまちづくりの戦略』

『多文化共生社会への移行と北九州市の産業の発展』

ワーキングペーパーの発行

平成 20 年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして 27 本発行した。

(3) 市民向け講座、セミナー及び研究会の開催等

「アジア講座」の開催

東アジアに関する様々な分野の著名な講師を招き、「東アジア」の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を 9 回開催した。平成 20 年度の年間延参加者数は 627 名、事業開始(平成 5 年度)以来 20 年度末までに計 129 回開催し、延 11,705 名の参加を得た。

「ICSEAD セミナー(研究会)」の開催

東アジア研究の先端を行く研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を 10 回開催した(主に英語使用)。

「所員研究会」の公開

当財団の研究員が発表者となる研究会を年 11 回開催。同研究会は公開しており、近隣の大学等へ参加を呼びかけた。

「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県の4研究機関と韓国沿岸部の5研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会に参加、研究報告会で討論を行った。会期は平成20年10月8日～10日、会場は韓国昌原市。事務局：株式会社長崎経済研究所

行政、産業界等との研究会等の開催

ICSEAD 調査研究プロジェクトの成果の報告会として、ワークショップや九州経済連合会での勉強会等を開催し、研究成果の地域還元を図っている。

北九州学術研究都市 産学連携フェアへの参加

産学連携フェアにおいて、研究成果の地元還元や地域との交流を目的に ICSEAD 主催のセミナーを開催。

・2008年度「中小企業の水平的ネットワークをいかに機能させるか？」

参加者： 25人

ICSEAD 報告者： 本台主席研究員、亀山上級研究員、岸本上級研究員

(4) 東アジア各国大学、研究機関等との研究協力・連携

平成18年5月、中国・上海にある復旦大学に「発展研究センター」を設置し、共同研究・人材交流を行うことにした。その一環として平成20年11～12月、復旦大学で学生向けの特別講義を5回行った。研究員を中心に日本・韓国の研究者が講師となり、日・中・韓の経済発展の比較について講義し、学生とも活発な意見交換がなされた。

国際機関、内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

中国・復旦大学顧問教授（山下所長）

中国・西安交通大学客員教授（山下所長）

中国・浙江大学客員教授（山下所長）

総務省「郵政行政審議会」専門委員（山下所長）

財団法人アクロス福岡 理事（山下所長）

財団法人北九州国際交流協会 評議員（山下所長）

財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（山下所長）

財団法人九州ヒューマンメディア創造センター 評議員（山下所長）

財団法人アジア研究協会 評議員（山下所長）

広島大学平和科学研究センター 客員研究員（山下所長）

East Asian Economic Association 理事（山下所長）

Asian Economic Journal 編集委員会委員（山下所長、ラムステッター主席研究員）

「中国経済学会」理事（本台主席研究員）

大学等への講師の派遣

北九州市立大学 大学院社会システム研究科

（本台主席研究員、長谷川主席研究員、黄主席研究員）

九州大学 大学院経済学研究院連携講座

（ラムステッター主席研究員、瀧井主任研究員、横田主任研究員）

各種の講演会等への講師派遣

北九州市立年長者研修大学校周望学舎での「東南アジア諸国連合（ASEAN）とインドネシア経済」の講演（本台主席研究員）

北九州市立年長者研修大学校穴生学舎での「環黄海・都市連携による地域発展」の講演（山下所長）、「インドネシア経済」の講演（瀧井主任研究員）

北九州市立大学アジア文化社会研究センターでの物流に関する報告（亀山上級研究員）

（財）国際開発高等教育機構（FASID）での現地 ODA タスクフォース遠隔セミナーにおける進行等のモデレーター（長谷川主席研究員）

九州国際大学附属高等学校での「韓国の事情について」の講演（亀山上級研究員）
学会等の事務局

東アジア経済学会（EAEA = 本部は香港中文大学）の日本支部事務局担当

(5) 情報処理環境整備事業

研究センター内に設置している市民公開の「図書資料室」の充実、並びに知的基盤の確立のために東アジア・経済データベースの収集と充実に努めた。また、情報発信のための環境整備の具体策として誤入力データの修正作業に着手し、資料室蔵書の半数近くに及ぶ 14,800 件の修正を終了した。

4 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
出 捐 金 の 状 況	760,352	760,352
補 助 金	234,618	225,600
委 託 料	10,000	0
貸 付 金 残 高	0	0

5 資産・収支の状況（平成20年度決算）

(1) 貸借対照表

平成21年3月31日現在（単位：円）

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
資 産 の 部				
流 動 資 産	36,379,591	33,307,261	3,072,330	0
固 定 資 産				
基 本 財 産	937,352,000	937,352,000	0	0
特 定 資 産	23,681,287	23,681,287	0	0
その他の固定資産	4,767,472	7,767,472	0	3,000,000
固定資産合計	965,800,759	968,800,759	0	3,000,000
資 産 合 計	1,002,180,350	1,002,108,020	3,072,330	3,000,000
負 債 の 部				
流 動 負 債	30,057,565	29,985,235	72,330	0
固 定 負 債	23,681,287	23,681,287	0	0
負 債 合 計	53,738,852	53,666,522	72,330	0
正味財産の部				
指 定 正 味 財 産	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産	948,441,498	948,441,498	3,000,000	3,000,000
正 味 財 産 合 計	948,441,498	948,441,498	3,000,000	3,000,000
負債及び正味財産合計	1,002,180,350	1,002,108,020	3,072,330	3,000,000

(2) 収支計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 (単位:円)

科 目	合 計	一 般 会 計	特別会計・出版事業	内部取引消去
〔収入の部〕				
基本財産運用収入	14,414,284	14,414,284	0	0
会 費 収 入	2,262,000	2,262,000	0	0
補助金等収入	225,600,000	225,600,000	0	0
研究活動収入	9,049,906	9,049,906	0	0
事業収入	82,400	0	82,400	0
雑 収 入	2,241,950	2,241,950	0	0
他会計からの繰入金収入	0	0	144,056	144,056
特定資産取崩収入	9,530,610	9,530,610	0	0
当期収入合計 (A)	263,181,150	263,098,750	226,456	144,056
前期繰越収支差額	1,732,614	1,732,614	0	0
収入合計 (B)	264,913,764	264,831,364	226,456	144,056
〔支出の部〕				
活動費支出	213,761,054	213,761,054	0	0
事業費支出	166,550	0	166,550	0
仕入支出	59,906	0	59,906	0
管理費支出	44,360,480	44,360,480	0	0
他会計への繰入金支出	0	144,056	0	144,056
特定資産取得支出	3,243,748	3,243,748	0	0
固定資産取得支出	0	0	0	0
当期支出合計 (C)	261,591,738	261,509,338	226,456	144,056
当期収支差額 (A) - (C)	1,589,412	1,589,412	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	3,322,026	3,322,026	0	